



2025年5月13日

各 位

会社名 川西倉庫株式会社
代表者名 代表取締役社長 川西 二郎
(コード番号9322 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役 高杉 誠
(TEL078-671-7931)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、現状分析・評価、改善に向けた方針を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

当社グループは、2022年5月20日公表した長期ビジョンおよび中期経営計画において、当社グループの「2030年の目指す姿」に向けたロードマップをPhase I～IIIとして示しており、その実現に向け、Phase Iの中期経営計画として2023年3月期から2025年3月期の3年間で「安定的業績基盤の土台作り」の期間と位置付け邁進してまいりました。また、同ロードマップに基づき、2026年3月期から2028年3月期を「成長戦略の具体的推進」と位置付けたPhase IIの中期経営計画を本日（2025年5月13日）「**中期経営計画『Vison2027 事業領域の拡大』（長期ビジョン『KAWANISHI2030』のPhase II）の策定に関するお知らせ**」として別途開示しておりますのでご覧ください。

そのような中、Phase Iの中期経営計画の資本効率性（ROE）に関しては、前中期経営計画期間に実行した投資の安定稼働、財務体質の改善を目標としていたこともあり、結果としてPBRは0.4倍程度で推移しております。今後につきましては、資本効率の向上に向けた一層の取組が必要であることに加え、当社グループの成長性や資本政策に関する説明の不足から、市場の評価が十分に得られていないものと分析しております。

2. 対応方針

長期ビジョン『KAWANISHI2030』とそれに向けたPhase IIの中期経営計画の達成に向けては、中長期でのROEの向上を図るとともに、成長戦略や事業リスク、戦略実行状況等の明瞭な説明によるPERの改善および資本コストの逡減が必要と考え、以下の対応方針を策定しております。

- (1) 企業価値向上に向けた取組み
- (2) 資本政策の推進

内容の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

2025年5月13日

川西倉庫株式会社

目次

1. ① 現状分析 (PBR、ROEの推移)
② 現状分析 (ベンチマーク企業との比較)
2. ① 企業価値向上に向けた取組み
② 企業価値向上に向けた取組み (事業ポートフォリオ方針)
3. ① 資本政策の推進 (株主還元)
② 資本政策の推進 (最適資本構成)
4. キャッシュアロケーション

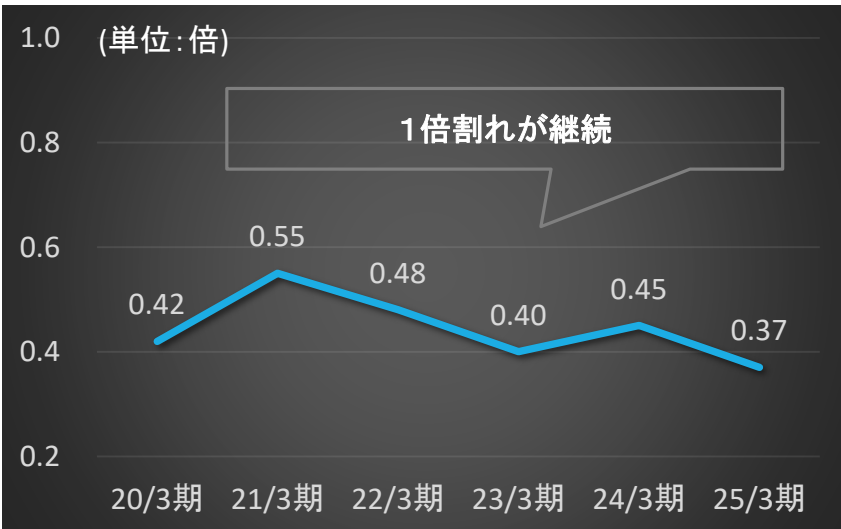
1. ①現状分析(PBR、ROEの推移)

PBR、ROEについては低位で推移しており
資本収益性の向上に向けた方針および取り組みの強化が今後の課題

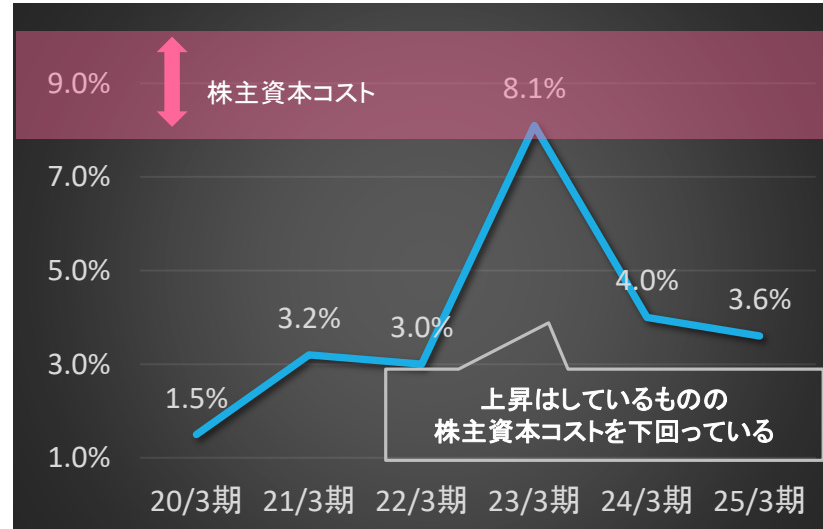
現状分析

今後の課題

PBRの推移



ROEの推移



- 株主資本コストを上回るROEの達成に向けた目標の設定

- 上記目標達成に向けた具体的取組の実施

【株主資本コストの推定】

CAPMによる試算: リスクフリーレート + β × エクイティリスクプレミアム + サイズプレミアム
0.1~0.8 0.7~1.2



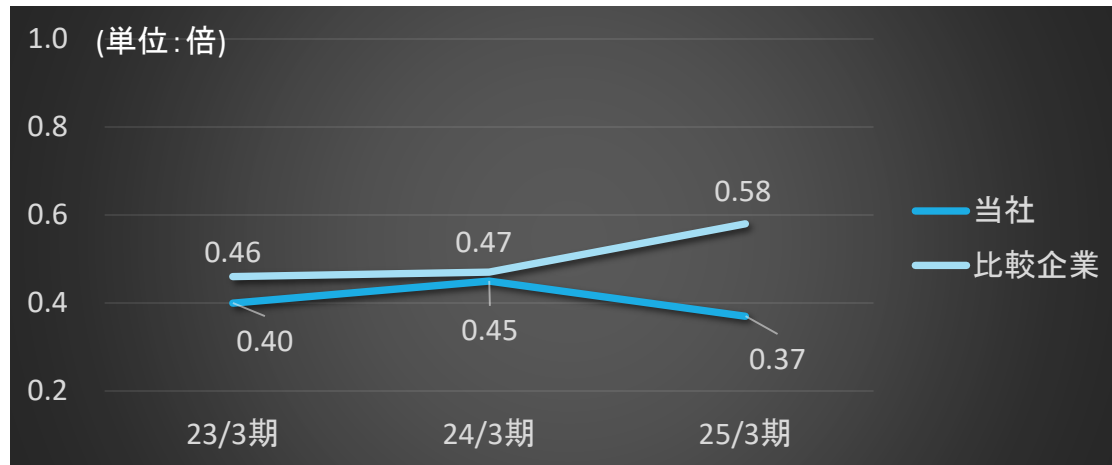
株主資本コスト
8~10%

1. ②現状分析(ベンチマーク企業(複数社中央値)との比較)

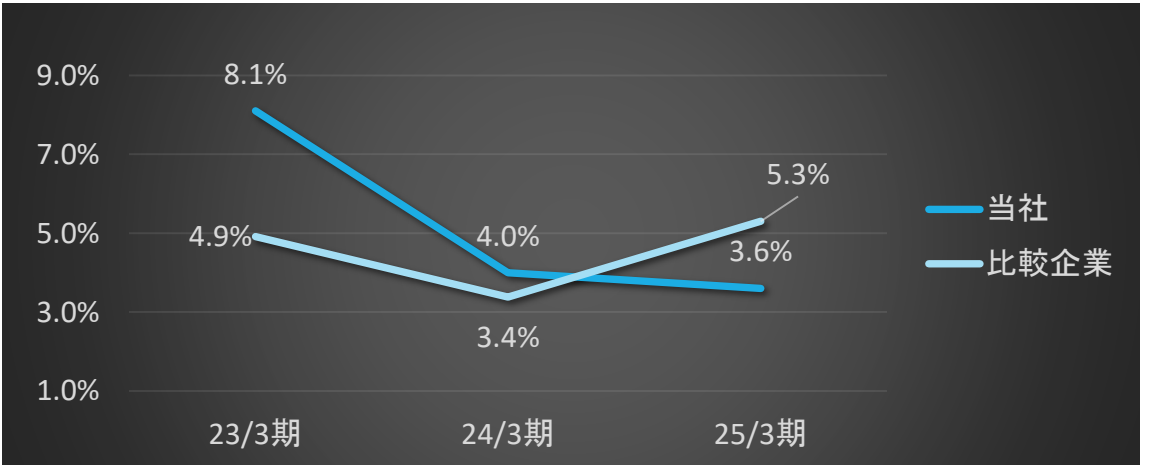
ベンチマーク企業(同業他社)と比較した場合は
各指標について同程度で推移している

現状分析

PBRの比較



ROEの比較



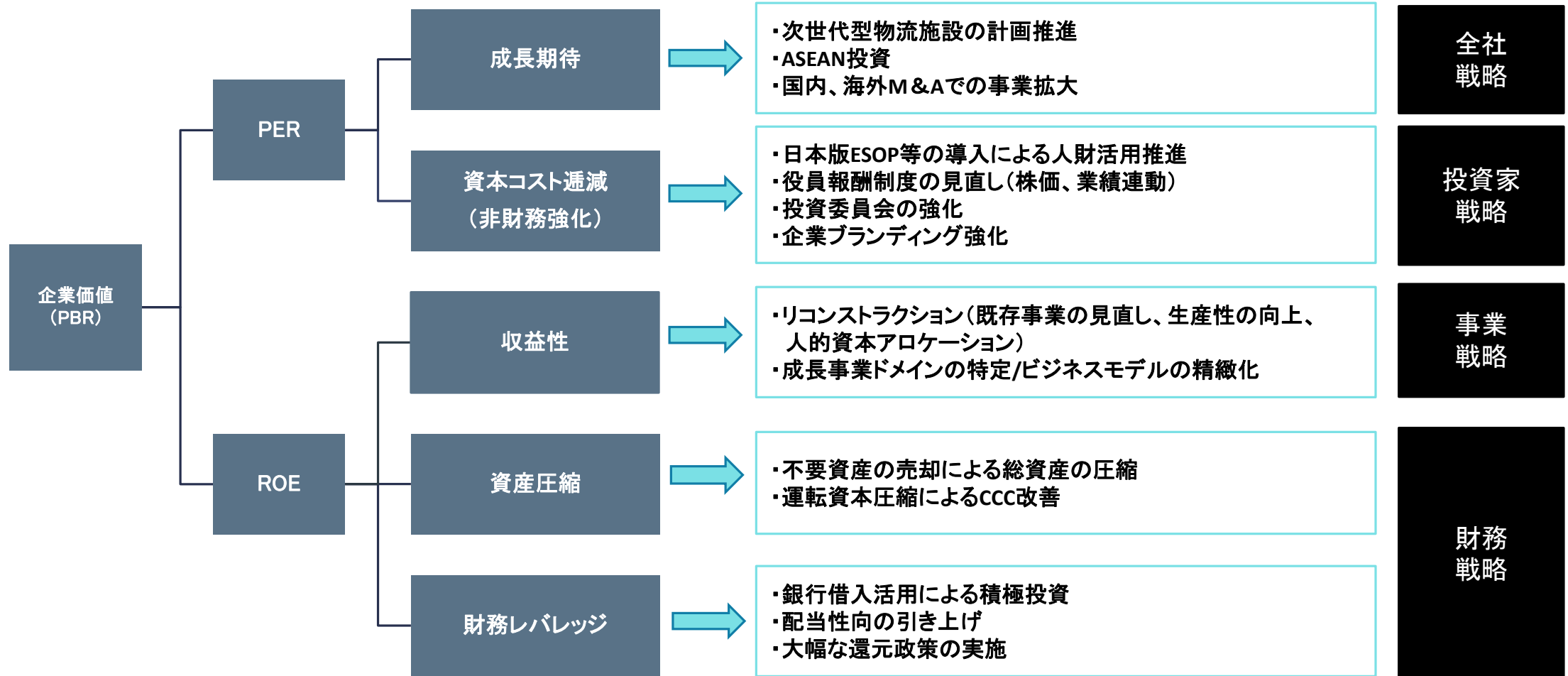
※25/3期のベンチマーク企業の各指標については、予想値等が含まれております。

【比較分析】

同規模程度のベンチマーク企業と比較すると同程度の指標となるが、いずれも基準を満たしていない
ビジネスモデルの変化等により水準を引き上げていくことが必要となる

2. ①企業価値向上に向けた取組み

KAWANISHI2030・中期経営計画VISION2027を踏まえた内容

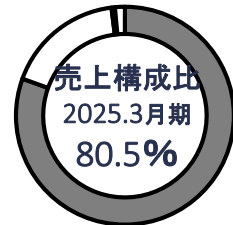


2. ②企業価値向上に向けた取組み(事業ポートフォリオ方針)

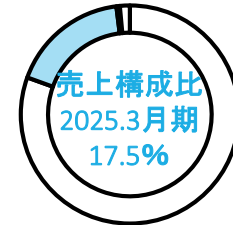
成長性と収益性の両面から事業ポートフォリオの管理、経営資源の分配を最適化

2025年3月期以前

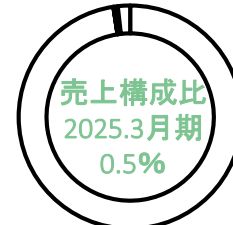
倉庫・国内物流事業



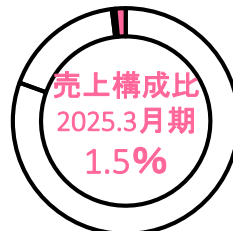
海外・国際物流事業



ノンアセット事業



不動産・その他事業



2025年3月期以降

コア
事業

倉庫・国内物流事業

中核事業として、次世代物流施設の計画推進
既存設備の収益性を見極め、拠点の再構築を実施

コア事業
戦略的
事業

海外・国際物流事業

成長の期待できるASEAN地域への積極投資

戦略的
事業

ノンアセット事業

アセットに頼らないビジネスモデルの構築

ノンコア
事業

不動産・その他事業

自社施設を活用し、収益性の向上を目指す

3. ①資本政策の推進(株主還元)

株主還元方針

株主還元方針

■ 配当性向35%以上目標(中計最終年度での目標)

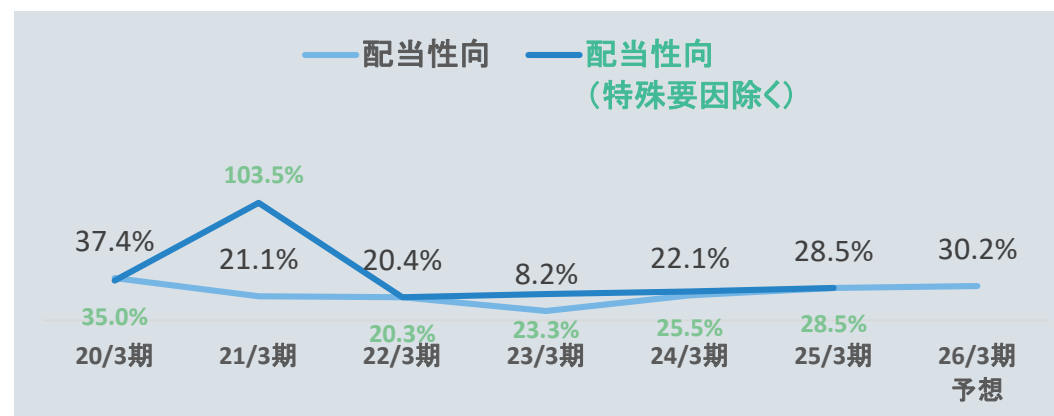
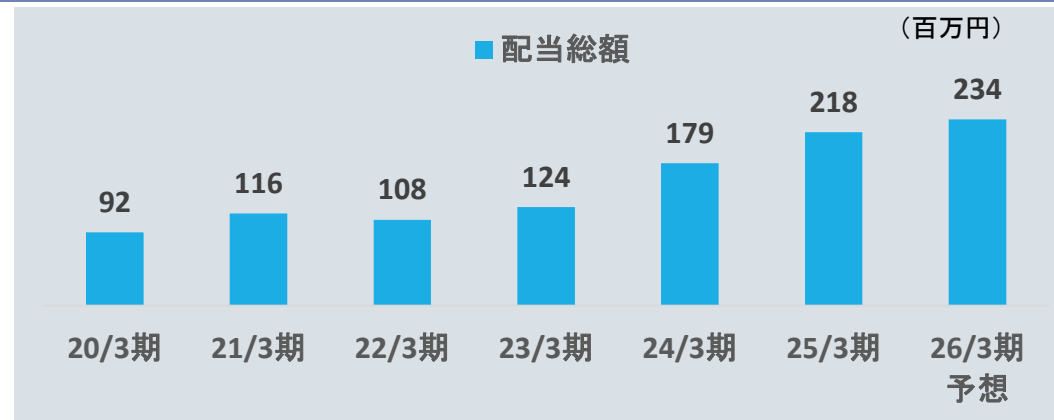
※配当性向は特殊要因を除いた35%以上とする

■ 前年を上回る配当額を目指す

(特別配当は除く)

■ 最適資本構成に向けた株主還元を実施

※具体的な内容については別途公表予定



■ 26/3期の年間配当を前期28円から30円へ増額

3. ②資本政策の推進(最適資本構成)

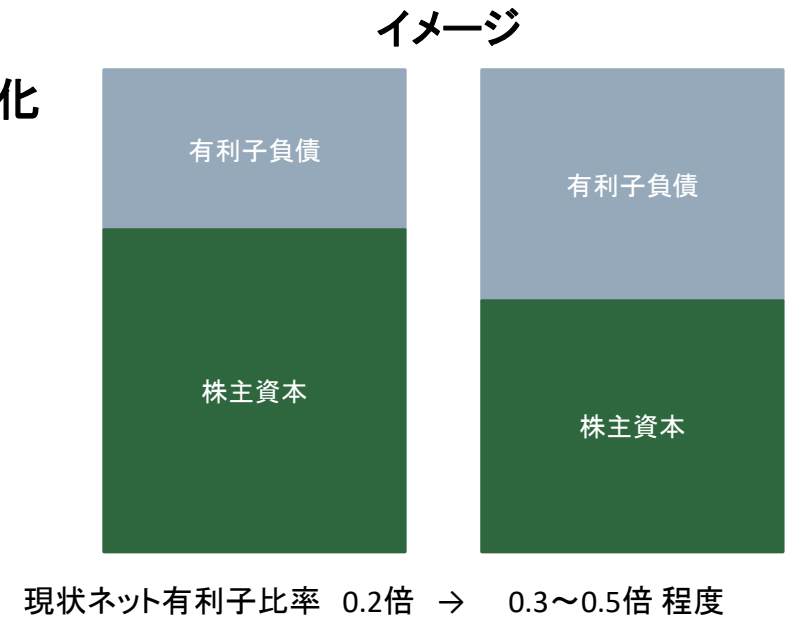
最適資本構成の考え方

最適資本構成の考え方(今中計期間中)

■ ネット有利子負債/株主資本0.3倍-0.5倍程度、連結自己資本比率40%-50%を目安
(内外環境にあわせて見直し)

■ 将来の投資計画を踏まえた中長期の時間軸で段階的に最適化

■ 株主還元等による株主資本増加の抑制



4. キャッシュ・アロケーション

中長期的な事業環境変化を捉えた成長戦略・資本効率の最適化と、
財務基盤の向上、株主還元に対する資源配分を実行

中計期間
営業キャッシュフロー
60億円

外部調達
40億円

不要資産の売却
による収入
5億円

合計105億円
キャッシュインフロー
(FY25-27)

成長・戦略投資
20億円

更新・経常投資
20億円

株主還元
38億円

有利子負債の返済
22億円

人的投資・ブランディング戦略他
5億円

合計105億円
キャッシュアウトフロー
(FY25-27)

先々の営業CFを生み出す投資の実行

- VISION2027達成に向けた投資の実施
 - ・ ASEAN投資
 - ・ 国内・海外M&A
 - ・ 物流拠点の機能拡充

人財活躍推進に向けた人的投資

- 日本版ESOP等の導入
従業員に対する株式給付信託を実施
当社社員へ株式を給付することにより株価や
業績に対する意識向上を図る

資本コスト逓減のための企業ブランディングの強化

- IRの強化、サステナビリティ推進
- 株主優待制度の拡充

最適資本構成を意識した株主還元の強化

- 配当性向目標35%
- 特別配当、自己株式取得の実施